

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月2日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,997	2.2	837	6.4	861	8.6	626	18.0
29年3月期第3四半期	11,739	△19.1	786	25.6	793	15.1	531	24.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 950百万円(28.1%) 29年3月期第3四半期 741百万円(73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	50.53	—
29年3月期第3四半期	42.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,415	19,823	84.7
29年3月期	22,140	19,171	86.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 19,823百万円 29年3月期 19,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	1.0	1,000	13.6	1,000	14.1	700	18.3	56.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	13,056,198株	29年3月期	13,056,198株
30年3月期3Q	656,588株	29年3月期	656,457株
30年3月期3Q	12,399,668株	29年3月期3Q	12,399,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）のわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直しや企業収益の改善等により緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国経済の減速や地政学的リスク等による景気の下振れ懸念に加えや欧米の政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、消費者マインドの緩やかな持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「YSK Priority」の2年目にあたり、これまで取り組んできた事業構造改革による“強み分野へ集中”できる体制を土台として、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した取り組みを進めております。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進していきます。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では食の外部化の進展に対応した中食、外食向けの開発・販売体制の強化を目的に東京地区に開発拠点を開設すると共に、海外ではASEAN地域でマーケット情報を収集し、迅速に戦略に反映させるべく、平成30年1月にタイ国バンコク市内に駐在員事務所を開設し、海外展開に向けた取り組みを加速しております。製造面においては、主力の掛川工場をより一層“食の安全・安心”を提供できる主要拠点へと進化させるべく、FSSC22000の認証取得に向けた取り組みを進めています。また、人・組織機能の強化においては、生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等の課題への対応として、教育・研修の充実のほか生産性向上への取り組みを積極的に図っております。

連結売上高につきましては、調味料では一部製品の販売不振があったものの水産物のOEM加工製品販売が伸長したことから、119億97百万円（前年同期比2億57百万円、2.2%増）となりました。利益面につきましては、売上製品構成の変化に伴い収益性が改善し連結営業利益は8億37百万円（同50百万円、6.4%増）となりました。連結経常利益は、営業外費用において為替差損が減少したこと等により8億61百万円（同68百万円、8.6%増）、特別利益で榛原工場跡地の売却益を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は6億26百万円（同95百万円、18.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売です。売上高は、液体調味料、香辛料は伸長したものの粉体調味料の減少により58億円（前年同期比2億47百万円、4.1%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は低採算品の減少等により収益性が改善し、7億11百万円（同5百万円、0.7%増）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売です。売上高は、機能性素材のアンセリンは堅調な販売が続いているものの、主力のN-アセチルグルコサミン、コラーゲン等が寡占化及び価格競争の激化により末端メーカーの苦戦が続いており23億43百万円（同7百万円、0.3%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は低採算品の統廃合等の取り組みにより収益性が改善し、4億92百万円（同45百万円、10.1%増）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売です。韓国向け海外販売は減少しましたが、OEM加工製品販売が大幅に伸長したほか原料販売も堅調に推移したことにより、売上高は28億60百万円（同5億49百万円、23.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増収要因や変動費を中心に販売費及び一般管理費の削減により36百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売です。前期末に化粧品通信販売を子会社のUMIウェルネス㈱に集約しましたが販売品目の整理により、売上高は9億91百万円（同36百万円、3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は化粧品通信販売に係る広告宣伝費の減少等により79百万円（同25百万円、48.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ12億75百万円増加し、234億15百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5億99百万円、受取手形及び売掛金が8億66百万円、商品及び製品が79百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が1億90百万円減少したこと等により12億72百万円増加し、145億53百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が4億67百万円増加した一方、榛原工場跡地を売却したことにより土地が2億10百万円減少したほか期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が5億32百万円減少したこと等により2百万円増加し、88億62百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億21百万円、未払法人税等が93百万円増加したこと等により4億72百万円増加し、30億69百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億41百万円増加したこと等により1億51百万円増加し、5億22百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億28百万円、その他有価証券評価差額金が3億23百万円増加したこと等により6億51百万円増加し、198億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,066,988	7,666,217
受取手形及び売掛金	3,305,094	4,171,369
商品及び製品	919,161	998,268
仕掛品	75,652	82,147
原材料及び貯蔵品	1,740,930	1,550,659
繰延税金資産	61,624	59,994
その他	114,539	27,965
貸倒引当金	△3,400	△3,400
流動資産合計	13,280,591	14,553,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,370,081	2,247,664
機械装置及び運搬具(純額)	1,420,662	1,184,889
土地	2,813,263	2,603,175
リース資産(純額)	18,441	12,858
建設仮勘定	—	21,610
その他(純額)	45,931	65,207
有形固定資産合計	6,668,382	6,135,407
無形固定資産		
投資その他の資産	18,905	28,480
投資有価証券	1,815,836	2,283,797
退職給付に係る資産	189,315	221,139
繰延税金資産	18,687	18,107
その他	153,282	180,098
貸倒引当金	△4,421	△4,321
投資その他の資産合計	2,172,700	2,698,821
固定資産合計	8,859,987	8,862,709
資産合計	22,140,578	23,415,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,775	1,386,145
短期借入金	740,000	780,000
リース債務	7,751	6,857
未払法人税等	117,827	211,325
未払消費税等	26,406	64,973
賞与引当金	119,106	82,976
役員賞与引当金	—	20,853
その他	421,507	516,586
流動負債合計	2,597,374	3,069,717
固定負債		
リース債務	11,995	6,944
繰延税金負債	334,066	475,404
役員株式給付引当金	—	12,819
退職給付に係る負債	22,671	24,287
長期末払金	2,850	2,850
その他	—	300
固定負債合計	371,582	522,606
負債合計	2,968,957	3,592,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,422,547
利益剰余金	12,120,085	12,448,750
自己株式	△623,306	△631,876
株主資本合計	18,528,555	18,857,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,066	966,544
その他の包括利益累計額合計	643,066	966,544
純資産合計	19,171,621	19,823,608
負債純資産合計	22,140,578	23,415,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,739,805	11,997,129
売上原価	8,858,645	9,064,396
売上総利益	2,881,159	2,932,732
販売費及び一般管理費	2,094,207	2,095,385
営業利益	786,951	837,347
営業外収益		
受取利息	406	216
受取配当金	25,492	27,948
受取賃貸料	87,094	55,135
その他	40,865	24,863
営業外収益合計	153,858	108,163
営業外費用		
支払利息	2,150	3,803
為替差損	22,367	1,402
たな卸資産廃棄損	14,122	259
租税公課	13,061	9,163
減価償却費	68,801	59,424
その他	27,131	9,804
営業外費用合計	147,635	83,857
経常利益	793,175	861,653
特別利益		
固定資産売却益	661	69,473
新株予約権戻入益	680	—
受取補償金	—	8,109
特別利益合計	1,341	77,582
特別損失		
固定資産売却損	—	238
固定資産除却損	730	251
災害損失	—	7,085
賃貸借契約解約損	941	—
会員権売却損	600	20
特別損失合計	2,271	7,595
税金等調整前四半期純利益	792,245	931,640
法人税等	261,237	305,082
四半期純利益	531,007	626,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,007	626,558

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	531,007	626,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,671	323,478
その他の包括利益合計	210,671	323,478
四半期包括利益	741,679	950,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,679	950,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の株式価値と監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役」といいます。)の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落のリスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に對し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じて議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式30,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、36,900千円及び30,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】
I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,048,597	2,350,996	2,311,800	10,711,394	1,028,410	11,739,805	—	11,739,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,429	7,429	20	7,450	(7,450)	—
計	6,048,597	2,350,996	2,319,230	10,718,824	1,028,431	11,747,256	(7,450)	11,739,805
セグメント利益 又は損失(△)	705,977	446,948	△12,014	1,140,912	53,789	1,194,701	(407,749)	786,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額407,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,800,952	2,343,407	2,860,952	11,005,312	991,816	11,997,129	—	11,997,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,487	10,487	—	10,487	(10,487)	—
計	5,800,952	2,343,407	2,871,440	11,015,800	991,816	12,007,617	(10,487)	11,997,129
セグメント利益	711,072	492,172	36,674	1,239,919	79,643	1,319,562	(482,215)	837,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. セグメント利益の調整額482,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。